

CORE ASP ご利用契約約款

2025年09月01日現在

株式会社サテライトオフィス(以下、「当社」といいます。)が提供する「CORE ASP」サービス(以下、「本サービス」といいます。)、提供するアプリケーション(以下、「提供アプリケーション」といいます。)に関する契約は、以下に定める約款(以下、「本約款」といいます。)の内容に従うものとします。利用ユーザーは本サービスご利用のお申込みをされた時点、または提供アプリケーションをインストールした時点で、本約款の条項に拘束されることに承諾したものとみなされます。当社は本約款の内容を変更することができます。変更時の料金や利用条件は、変更後の約款によります。変更する場合には、変更日の2週間前までにCORE ASPサービスのホームページ上からリンクにて掲示することにより、利用ユーザーにご連絡したものといたします。

第1条 定義

本約款において、用語の定義は以下のとおりとします。

・「本サービス」

当社が提供するCORE ASPのサービス(アプリ向けプッシュ通知CORE PUSH及びウェブ向けプッシュ通知CORE PUSH Wを含みます。)

・「提供アプリケーション」

本サービスの提供に伴い、当社より付随関連して提供されるアプリケーション

・「契約者」

本サービスを受けることができる者として、本約款に同意のうえ申込み、当社が承諾した法人または団体

・「利用ユーザー」

本規約を承認の上、規定の利用手続きを完了した方を「利用ユーザー」とします。

なお、当社が利用ユーザーとして承認することを不適当と判断した場合、利用を取り消す場合があります。

・「本サイト」

本サービスが稼働するサイトを「本サイト」とします。

・「有料プラン」

本サービスのうち、契約者が初期費用及び月額利用料金等の対価を支払うことにより有料で利用できるプラン

・「無料プラン」

本サービスのうち、契約者が無料で利用できるプラン

第2条 利用ユーザーの情報

- 利用ユーザーの情報は、本サービス内に保有するものとし、個人が特定できる情報(氏名・住所・電話番号・メールアドレス)については、利用ユーザー本人による開示の承諾があるものを除き、原則として、社外への提供は行わないこととします。
- 前項にかかわらず、以下の場合については、利用ユーザーの同意なく登録情報の一部を開示することがあります。
 - ①当社及び他の利用ユーザーもしくは第三者に不利益を及ぼすと判断した場合、警察または関連諸機関に開示する場合
 - ②警察、裁判所、検察庁、弁護士会、消費者センターまたはこれらに準じた権限を有する機関から、登録情報の開示を求められた場合、当社がこれに応じることを判断した場合
- 利用の際に申告する利用ユーザー情報のすべての項目に関していかなる虚偽の申告も認めないものとします。
- 本サービスをご利用された管理者の方には、当社から情報やアプリケーションのご案内メールを送ることがあります。
- 本サービスにて利用ユーザーが入力した情報を当社が本サービスの開発または改善のため、またはその他の目的で使用することはありません。
- 本サービスのAIモデル連携を伴う機能は利用ユーザーが明示的に設定した場合のみ有効となり、該当機能の対象となるデータのみサードパーティのAIモデルサービスとの連携が行われます。それ以外の情報が連携されることはありません。

第3条 譲渡・担保等の禁止

利用ユーザーは本サービスの提供を受ける権利、提供アプリケーションを譲渡、貸与、リース、質権、その他担保の目的とすることのいずれも行なうことはできません。

第4条 委託

当社は本サービスの提供、提供アプリケーションに関する業務の全部及び一部を利用ユーザーの承諾なしに、第三者に委託することができます。ただし、その場合、当社は責任をもって委託先を管理します。

第5条 利用料金、請求及び支払

1. 本サービスには、その利用プランとして「フリー」、「スタンダード」、「プロフェッショナル」等の区分があり、それぞれの料金体系、課金条件、ユーザー数等の具体的使用または条件等は、当社CORE ASP ホームページ及び別紙資料、料金表に記載されます。利用ユーザーは、当社の定める方法に従い、本サービス及び提供アプリケーションの利用料金を支払うものとします。
2. 契約者が初回登録時に、無料プランに申込みされた場合であっても、利用契約の成立後、実際の利用状況に応じてユーザー数が所定の人数に到達したときは、無料プランから有料プランへの変更(アップグレード)が行われるものとし、当該変更は、当社にて自動的に行われるものとします。
3. 初回登録時に有料プランを申込みされた場合、または無料プランで利用している契約者においても前項の規定によりひとたび有料プランが適用された場合には、契約者が現に利用中の有料プランについて、無料プランまたは下位の料金設定のプランへの変更をすること(ダウングレード)はできないものとします。
4. 当社は、毎月、当月分の利用料金の請求書を利用月の翌月15日までに契約者に送付します。契約者は当該請求書に従い、当月分の利用料金を当月(請求書受領月)の末日までに、当社指定の銀行口座に振り込む方法により支払うものとします。なお、本条の規定は、有料プランの利用に限り適用されるものとし、本サービスを利用したプッシュ通知の発信をしない月であっても、本サービスの対価は発生することとします。
5. 契約者は、前項の、当社に対する本サービスに関する対価の支払について、当該対価の額に消費税等相当額を加算した額を支払うものとします。
6. 当社は、Apple社またはGoogle社による、仕様変更により本サービスの提供が困難になった場合は、別途当社と契約者との間で協議の上、本約款に基づく利用契約を終了することができるものとし、この場合において当社は契約者に対し、本サービスの利用可能最終日までの料金を請求するものとします。
7. 利用ユーザーは前各項の料金等の支払を遅延した場合は、遅延期間につき利用料金等について年率14.6%の割合で算出した遅延損害金を加算し、当社に支払うものとします。
8. 利用ユーザーが本サービス及び提供アプリケーションの提供を受けるために要する電気料金、通信回線に係る料金その他の費用は、利用ユーザーが負担するものとします。
9. 本サービス契約更新の際は、利用ユーザーに事前に通知の上、第1項に定める利用料金及びプラン体系の改定を行うことができるものとします。
10. 当社は、いかなる場合も支払い済みの利用料金を返金いたしません。
11. 利用料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
12. AIの利用においては当該サービスベンダーが定める料金体系に応じて本サービスの提供価格も変わることがあります。またAIのLLMの要求に伴い指定した利用料を上回る場合があります。

第6条 契約の許諾、契約期間及び契約更新

1. 当社が契約者からの申込みを承諾した場合、及び無料プランから有料プランへの自動変更が成立した場合は、当社より契約者に対し、申込みを承諾した内容または自動変更が成立した内容の電子メールを発行します。
2. 当社が契約者に対して、有料プランへの申込みを承諾した内容の電子メールを発行した時点、または無料プランでの利用契約期間中に、当該無料プランから有料プランへの、当社による自動変更が成立した内容の電子メールを発行した時点の日付を、有料プランの利用開始日とし、当該利用開始日を含む月の翌月を利用開始月とみなして、利用開始月から所定のご利用料金が発生します。(利用開始日を含む月についてのご利用料金の日割計算はいたしません)

3. 利用契約の期間は、(有料プラン、無料プランを問わず)初回登録に対して当社が承諾した日から1年間(ただし利用期間に所定の最低利用期間のあるものについては、当該期間)とし、その起算日は、本サービスの利用が開始できることを当社が契約者に通知した契約日または契約自動更新に伴う契約継続日とします。
4. 当社は、契約者より、契約期間終了の1ヶ月前までに契約事項の変更の要請がない場合、利用契約を同一条件で自動更新するものとし、以降も同様とします。
5. 利用契約の期間中に、契約者が当該利用契約の解除を申し出られた場合は、法律に別段の定めがある場合を除いて、解除申出日の属する月の翌月末までに、契約者は契約期間または最低利用期間の残余期間に対する所定の月額基本使用料を、当社指定の銀行口座に振り込む方法により一括してお支払い頂きます。

第7条 解約・解除

1. 利用ユーザーが当社に対して解除の意思表示をし、当社が承諾の意思表示をした場合、利用契約を解約することができます。
2. 利用ユーザーが以下の項目の1つにでも該当した場合、当社は、利用ユーザーに対してなんらの催告なくして本サービス契約を即時解除、提供アプリケーションの提供中止をすることができます。
 - ① 利用ユーザーが本約款の条項及び条件の1つにでも違反した場合
 - ② 当社が行うサービスに支障を及ぼした場合、またはそのおそれのある行為を行なった場合
 - ③ 本サービス契約が解除された場合、利用ユーザーが登録されたデータ、ファイル、その他一切の情報についても、以降一切、使用、閲覧等を行なうことはできません。
3. 解約時における利用ユーザーのデータの削除は原則利用ユーザー自身で行うものとします。ログデータについては解約後一定期間をもって破棄されます。なお、利用ユーザーからのご要望がある場合に限りデータの即時削除及び削除証明書の発行を行うものとします。

第8条 設定維持

本サービス、提供アプリケーションのご利用に際して必要となる端末設備等の設定及び、技術基準及び技術的条件に適合するよう維持してください。なお、当該設定、維持は利用ユーザーの責任と費用をもって行なってください。

第9条 制限及び禁止事項

当社は、利用ユーザーの以下に該当する、またはそのおそれのある行為は禁止します。

- ① 公序良俗に反する行為
- ② 犯罪行為に結びつく行為
- ③ 法令等に違反する行為
- ④ 当社及び他の利用ユーザーもしくは第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為
- ⑤ 当社及び他の利用ユーザーもしくは第三者の財産、プライバシー等を侵害する行為
- ⑥ 当社及び他の利用ユーザーもしくは第三者に不利益を与える行為
- ⑦ 当社及び他の利用ユーザーもしくは第三者を誹謗、中傷する行為
- ⑧ 当社の本サイト等の運営を妨害、または当社の信頼を毀損するような行為
- ⑨ 当社の承認を得ないで行う利用ユーザーの身分を利用した全ての営業行為
- ⑩ 選挙運動もしくはこれに類似される行為、または公職選挙法等の法令に違反する行為
- ⑪ 入会手続きを含めた当社が行う全てのアンケートに対し、虚偽の回答を行う行為
- ⑫ 有害なコンピュータープログラム等を送信または書き込む行為
- ⑬ ID及びパスワードを不正に使用する行為
- ⑭ 利用ユーザー以外の第三者に対して、本サービスを利用する権利を許諾したり与えたりすること
- ⑮ 本サービスに関連するドキュメントやプログラムを修正、翻訳、変更、改造、解析、派生サービスの作成、配布行為
- ⑯ 本サービスに含まれる通信機能を利用して大量に情報を送付する行為、または、無差別に不特定の者に対してその意思に反し電子メール等を送信する行為、または事前に承認していない送信先に対してメールを配信する等の行為
- ⑰ その他当社が当該利用ユーザーの行為として不適切であると認めた行為

第10条 サービス内容、提供アプリケーションの変更、停止・廃止

1. 当社は、以下に該当する場合、利用ユーザーへの事前通知、承諾なしに、サービス内容、提供アプリケーションの一部または全部を停止または中断する場合があります。
 - ① ネットワーク、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上または工事上やむを得ないとき、またこれらにやむを得ない障害が発生したとき
 - ② ネットワークに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、または困難であると当社が判断したとき
 - ③ データの改ざん、ハッキング等本サービスを提供することにより、利用ユーザー、第三者等が著しい損害を受ける可能性を当社が認知したとき
 - ④ 電気通信事業者または国内外の電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止、及び停止することにより、本サービス契約に基づく本サービスの提供を行なうことが困難になったとき
 - ⑤ 天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、またはそのおそれがあるとき
 - ⑥ その他、当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合
2. 当社は利用ユーザー及び第三者からの緊急停止要請に関して原則としてこれを受け付けません。
3. 本サービス及び提供アプリケーションを停止すること、ならびに停止できなかったことによって利用ユーザー、及び第三者が損害を被った場合も、当社は一切の賠償責任を負いません。
4. 本サービス及び提供アプリケーションの停止、バグ、障害により利用ユーザー、及び第三者が損害を被った場合も、当社は一切の賠償責任を負いません。
5. 当社は、本サービスの提供、提供アプリケーションの一部、または、全部を中止、廃止することができます。
6. 当社は、一定の予告期間をもって本サイトのサービス停止、提供アプリケーションの停止を行う場合があります。

第11条 免責

1. 当社は、理由の如何を問わず本サイト、提供アプリケーションが遅延、中断、中止、障害、バグにより起因して利用ユーザーまたは第三者が被った直接または間接的な被害について、一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サイト、提供アプリケーションのサービスの利用を通じて得た情報等の正確性、特定の目的への適合性等について、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サイト、提供アプリケーションのサービスの利用を通じて得た情報等に起因して損害が生じた場合、一切の責任を負わないものとします。
4. 本サイト、提供アプリケーションを通じて提供される情報・サービスに関し、利用ユーザーと他のユーザーまたは第三者と紛争が生じた場合は、利用ユーザーは、自己の費用と責任においてこれを解決するものとし、当社に損害を与えないものとします。
5. 当社は、本サイト、提供アプリケーションを通じて行われた利用ユーザーと第三者との物品売買等の取引に関連する債務の履行、及びその他の取引に関して生じた紛争については一切の責任を負わないものとします。
6. 当社は、本約款に基づく利用ユーザーの登録情報開示に伴い、これに起因して発生する問題について一切の責任を負わないものとします。
7. 本サービスを通じてAIが自動で生成、応答した内容及びそれに従った場合の期待する成果、機能について、当社は責任を負わないものとします。

第12条 約款等の変更

当社は、利用ユーザーへの事前通知、承諾なしに本約款及びこれに関連する利用契約の内容を随時変更することができるものとします。変更する場合には、変更日の2週間前までにCORE ASPサービスのホームページ上からリンクにて掲示することにより、利用ユーザーにご連絡したものとし、提示後2週間を経過した時点で、全ての利用ユーザーが変更の内容について了承したものとみなします。ただし、第三者に不利益を及ぼすおそれのある場合等不測の事態が予想される場合は、上記期間を待たずに約款及び利用契約の内容の変更が実施されたものとします。

第13条 権利の帰属

1. 本サービスの実施環境を構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続、文書、図面、ドキュメント、商標、商号等に関する所有権、著作権をはじめとするその他一切の知的財産権は、当社、及びその供給者に帰属します。本サービス、本サービスに関する文書、図面、ドキュメント等の文書は、著作権法及びその他の知的財産権に関する法律ならびに条約によって保護されています。したがって、利用ユーザーはこれらを他の著作物と同様に扱わなければなりません。なお、本サービスからアクセスされ表示・利用される各コンテンツについての知的財産権は、各情報コンテンツ提供会社の財産であり、著作権法及びその他の知的財産権に関する法律ならびに条約によって保護されています。
2. 本サービスに利用ユーザー自身で登録するデータの所有権及び管理責任は利用ユーザーに帰属します。
3. 本サービス及び提供アプリケーションにおけるログ等の派生データ(プッシュ通知等の送信データを含む)の所有権は当社に帰属します。

第14条 利用契約上の地位の移転

当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本約款に基づく権利及び義務ならびに契約者及び利用ユーザーの情報その他の本サービスの利用に関する情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用ユーザーは、かかる譲渡につき予め同意したものとします。なお、本条に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第15条 反社会的勢力の排除

1. 利用ユーザーは、暴力団、暴力団員、暴力団構成員もしくはそれらの関係者、総会屋、その他反社会的勢力(以下これを「反社会的勢力」といいます)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明保証します。
 - ①反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ②反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 当社は、契約者が前項の表明保証に反して、前項各号のいずれか一にでも該当することが判明したときは、何ら催告をせず、本サービス契約を解除することができるものとします。
3. 本条に基づく本サービス契約の解除により利用ユーザーに損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わず、利用ユーザーが当社に対して負担する一切の債務についてその期限の利益を喪失するものとします。

第16条 競業の禁止

契約者は、事前に当社の承諾を得ることなく、本サービスと同一、同様または同種のサービス(有料、無料の別や対象者を問わない)を提供してはならないものとします。契約者は、同様または同種サービスを提供している場合は当社に対し、そのサービス内容を告知をしなければなりません。

第17条 準拠法及び雑則

本約款は日本国の法律を準拠法とします。また、本約款ないし本サービスに関して紛争が生じた場合には、訴額に応じて東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに利用ユーザーも当社も合意するものとします。

第18条 データ保存地域

本サービスの利用ユーザーのデータはAmazon Web Servicesの規定に基づき東京リージョンに保管されます。

第19条 データ暗号化

本サービスの利用ユーザーのデータはAmazon Web Servicesの規定に基づき暗号化された状態で保管されます。通信についてはSSL/TLSによる暗号を使用しております。

第20条 データのバックアップ

本サービスはインスタンス単位で複数世代のスナップショットを取得しています。ただし利用ユーザーのご要望によるデータ単位の復元はお受けしていません。

第21条 ログの収集及び開示

本サービスでは送信ログの収集、閲覧機能を提供しており、利用ユーザー管理者自身でログの閲覧が可能です。本サービス稼働プラットフォームのシステムログについては当社にて保管しています。システムログは原則開示はしないものとします。

以上